



世界の農業・農政

東アジアにおける産業内貿易 —中国を中心に—

国際領域 主任研究官 樋口 倫生

1. はじめに

現在の東アジアの貿易をつぶさに見ると、産業内貿易、つまり同一産業内で差別化された商品の双方向貿易が活発になっている事実が分かります。例えば、日本だけでなく、中国や韓国の消費者は、青島(中国)、アサヒ(日本)、ハイト(韓国)、サンミゲル(フィリピン)などのビールを購入できます。このような産業内貿易は、伝統的な貿易理論に修正を迫ることになりました。従来の研究では、各国の要素賦存量や技術水準の相違に由来する比較優位性(産業間貿易)に注目していましたが⁽¹⁾、今日では、規模の経済に関連する産業内貿易も考慮して分析を進めています。そこで本稿では、中国を中心に東アジアの産業内貿易について、食料品・飲食に焦点をあてて紹介したいと思います。

2. 産業内貿易⁽²⁾

貿易データから産業内貿易を測定するには、貿易のフローを特定の産業に割り当てる分類システムが必要となります。このシステムを通じて、貿易フローを産業内(同じ産業分類コード内の貿易)あるいは産業間(異なる産業コードでの輸出入)に

区分することができます。BEC (Broad Economic Categories) は、そのようなシステムの1つで、大分類が7つ、さらに財の用途や加工度に着目して細かく区分されています。本稿の分析対象の食料品・飲食は、BEC1に該当し、BEC1は、3桁分類では、BEC111: 素材・原料、産業用、BEC112: 素材・原料、家計消費用、BEC121: 加工品、産業用、BEC122: 加工品、家計消費用、の4つに分かれています。本分析の基本的な分類はBECですが、利用する統計は、別のシステムのHS (Harmonized Commodity Description and Coding System) 6桁コードによるデータです。HSは、各国で共通して理解できるよう、輸出入品に固有の番号をつけており、全体で5113部門、このうち570部門がBEC1に属しています(2つの分類を接続するため、対照表を利用)。

続いて本稿でとり上げる東アジア12か国をみてみましょう(第1表)。1人当たりGDPをもとに大まかに区分すると、韓国から上の国が高所得国で、マレーシア、中国、タイが中所得国、残りが低所得国といえます。また東アジアのGDPの分布をみると、中国の比重が圧倒的であり、60%近くになっています。この数字は、東アジアでの中国市場の重要性を物語っています。

産業内貿易の程度を計る指標としては、Grubel-

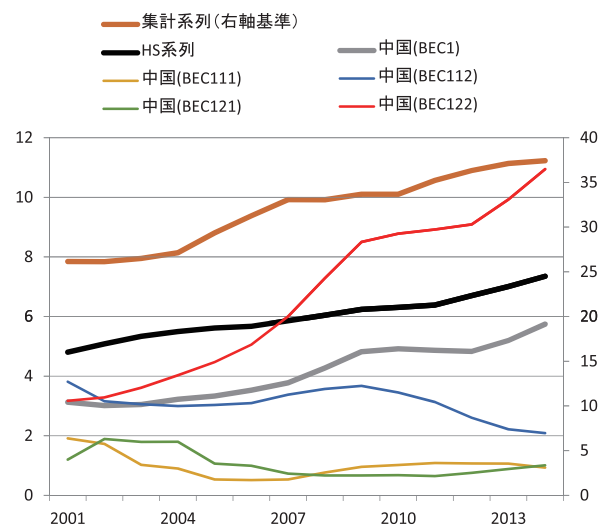
第1表 東アジア諸国の経済指標

国名	2015年のGDP ⁽¹⁾		GL指数		
	1人当たり	分布	2001年	2014年	中国 ⁽²⁾
マカオ	246.9	0.2	2.6	4.1	0.3
シンガポール	213.9	1.4	9.3	12.5	9.4
香港	141.3	1.2	4.5	5.0	5.4
台湾	116.5	3.2	6.1	10.7	14.6
日本	100	14.7	4.8	5.3	4.4
韓国	90.4	5.3	10.3	10.8	12.7
マレーシア	65.1	2.3	6.0	11.8	6.7
タイ	40.2	3.2	3.2	6.8	6.5
中国	35.6	56.6	3.1	5.7	
インドネシア	27.7	8.2	2.6	6.9	1.9
フィリピン	18.1	2.1	2.8	3.7	2.2
ベトナム	15.0	1.6	2.3	4.7	2.8

資料: IMF, World Economic Outlook Database.

注(1)購買力平価基準。1人当たりGDPは、日本を100とした。分布は、東アジアの合計に占める比率(%)。

(2)中国と各国間のGL指数(2014年)。



第1図 東アジア(BEC1)と中国のGL指数(%)

Lloyd（以下、GL）指数がよく知られており、 $1 - \frac{\text{輸出} - \text{輸入}}{\text{輸出} + \text{輸入}}$ で計算します。第1図には実際に算出したGL指数が描かれています（本稿のGL指数は、すべて3年移動平均値）。HS系列はHS6桁コードでGL指数を計算し、その後貿易額をウエイトにして合計したもので、集計系列はBEC1の1部門のみのデータで算出します。図から分かるように、あらゆる食料品がBEC1に集約され産業内と扱われるため、集計系列（右軸基準）がHS系列よりもかなり大きくなっています。しかし、2系列とも2001～14年に徐々に増加しており、その推移は非常に似ています。HS系列に関しては、4.8%（2001年）から7.4%（2014年）に上昇しています。

個別の国に関しては（第1表）、2014年に、シンガポールが12.5%で最も大きく、次いでマレーシア、韓国、台湾の順となっています。

3. 中国の産業内貿易

中国について、まずBEC1に対する貿易の概況を、比較優位指数（第2表）を用いて確認しましょう。2000年にはBEC112や122がほぼ1でかろうじて比較優位性を維持していましたが、2005年以降、すべての部門で比較劣位化が進行しています。加工用、飼料用を含めた国内消費の増大という要因に加え、工業製品の生産の急速な効率性向上で農業の比較劣位化が進み、2001年のWTO加盟以降、これらが顕在化したと思われます。ただしBEC112には輸出が好調な野菜や水産物が含まれており、2015年の値（0.59）は他の部門より大きくなっています。

以上のような特徴をもつ中国のGL指数を第1表でみると、2014年は12か国中で7番目（5.7%）となっています。また中国と各国間とのGL指数からは、韓国などの高所得国との産業内貿易の比率は高いが、インドネシア、ベトナムなどの低所得国との貿易は大部分が産業間であることが読み取れます。2014年の中国のGL指数が相対的に低い理由の1つは、先述した貿易概況も考慮すると、低所得国からの輸入の影響といえます。

一般に、市場規模が大きい国は、多様な財の需要と供給が可能であり、産業内貿易のシェアが相対的に高くなると想定されます。しかし2014年の中国の値からは、農産物・食品貿易で、市場規模と産業内貿易には明確な相関は検出できません。

次いで部門別にGL指数の推移をみると（第1図）、BEC1は2001～14年で増加傾向にあります。BECの3桁分類では、BEC122（家計消費加工品）だけが明確な上昇趨勢であり、BEC1の増加はBEC122

第2表 中国の顕示的比較優位指数^(注)
(BEC3桁分類)

年	111	112	121	122
2000	0.47	0.99	0.14	0.97
2005	0.27	0.64	0.12	0.58
2010	0.13	0.65	0.10	0.46
2015	0.11	0.59	0.10	0.40

（注）i財の顕示的比較優位指数は、 $\frac{\text{[自国のi財の輸出/自国の総輸出]}}{\text{[世界のi財の輸出/世界の総輸出]}}$ で計算。1より大きいとi財は比較優位性があると判断する。

の寄与といえます。このようにBEC122のみが大きく増加する理由としては、家計消費の加工品という特性が商品の差別化に有利で、また生産過程で規模の経済のはたらく余地が大きいことが関係しています。このような中国の推移は、東アジアでどのように産業内貿易が伸展するのか示唆しています。東アジアでGL指数が上昇する理由は、BEC3桁分類のすべてで産業内貿易が活発になるのではなく、貿易ウエイトが大きいBEC122で産業内貿易の比率が高まることにあります。

4. おわりに

本稿では東アジアの産業内貿易の状況をみてきました。東アジアの2014年の産業内貿易比率は7.4%と必ずしも大きくないが、2001年から増加傾向にあることが示されました。また中国については、東アジアで圧倒的な市場規模を誇るにもかかわらず、産業内貿易が相対的に低調であることがみてとれました。

産業内貿易のモデルでは、各国は規模の経済に従って生産した差別化された財を輸出すると想定されています。中国で今後産業内貿易の比重を高めていくためには、BEC122（家計消費加工品）での差別化された商品の開発に並行して、その商品の生産を大規模化させ平均費用を下げるような政策が必要となるでしょう。

注(1) 農産物と工業製品の2財を生産するA国、B国を考えると、A国の工業製品生産の相対的な効率性がB国よりも高いなら、A国は工業製品の生産に比較優位性がある。

(2) 産業内貿易については、Melitz, M. and D. Trefler (2012) "Gains from Trade when Firms Matter." *Journal of Economic Perspectives* 26 (2)を参考にした。